

特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム

2010年度事業報告

(2010年4月1日 - 2011年3月31日)

I. 概説

2010年度の海外での支援活動では、1月に発生したハイチ地震、2月のチリ地震の継続的な対応、そして8月に発生したパキスタン水害という3つの大きな自然災害と、複数年対応を実施しているスリランカ北部、スーダン南部、そしてアフガニスタン・パキスタンでの人道支援が規模においてジャパン・プラットフォーム（以下、JPFとする）の中心的事業となった。このほか、ベトナム、ミャンマー、スリランカ、ブラジルでの洪水もあり、2010年度は多くの自然災害に対応する年となった。

特に3月11日には東日本大震災が起これ、急遽その対応にもあたることとなったが、その被災規模の大きさや支援実施団体の数の多さにより、本年度における事業数や予算額の面で最大のプログラムとなった。その結果、新規7プログラムを含む13プログラム、114事業に助成し、助成総額は3,550百万円*に達した。(前年度15プログラム、94事業、総額1,851百万円)

* 収支計算書「助成事業活動費支出」の過年度事業費返還金を差し引く前の各事業支出の合計額。

II. 2010年度の取り組み

<支援活動>

1. 緊急出動体制の整備

9月常任委員会において助成ガイドライン要領1「初動対応要領」の附則1として「緊急支援の即日出動について」を承認し、海外において大規模自然災害が発生した場合は24時間以内に出動できる手続きと仕組みを整備した。

この仕組みにより災害救助犬を擁する人命捜索団体と医療支援団体が即座に現地に飛べる土台が出来たと考えられるが、災害救助犬は検疫の問題、医療支援の場合には被災国の医師免許の問題を解決する必要がある、あらかじめ対処を準備しておくことで、この仕組みの実効性をさらに高める必要がある。

2. 支援活動の質の向上

JPF参加NGOからの継続的事業の次期申請において、必要に応じて前事業の進捗や成果の提出を求めることで、前事業での教訓を活かし、事業の質の向上を促した。しかしながら個々の事業に対する評価については未だ改善の余地があり、モニタリング・評価要領の作成を急ぐことが求められている。

同一プログラムを実施するNGO間で、現地情勢や支援現場の状況、安全対策について情報を共有しており、事業計画の作成や実施の質の向上につながっていると考えられる。しかし他団体の事業の学びを相互に活かすことは依然不十分で今後の課題である。

<組織運営>

3. コア・チームの制度化

9月常任委員会においてコア・チーム規約を承認し、自然災害や紛争、政情不安にあたり、緊急に集まってJPF出動の可否や助成金の拠出方針を常任委員会に答申するコア・チームを正式に制度化した。

4. 広報活動の積極的展開

近年、JPFの知名度は伸び悩んでいたが、東日本大震災で発生から3時間以内に出動を決定し、6時間後までに5つのJPF参加NGOが出動するなど自然災害における瞬発力のある初動対応を行ったことで、結果的にテレビや新聞、ラジオ、雑誌、ウェブ、街頭ビジョンなどメディアにおけるJPF露出が高まった。また、ブログやツイッターといった市民発信の情報ツールでも取り上げられる機会が増加した。

露出と比例して寄付件数、金額とも高まり、例えばJPF設立10年間で最大の寄付規模(700件290百万円)だった2010年ハイチ地震に比べ、本震災では年度末までのわずか3週間で33,500件3,907百万円もの寄付が寄せられた。

しかしこれらはあくまで市民社会から寄せられた緊急支援に対する期待であり、JPF支援活動に対する評価や信頼感に繋がるよう、迅速かつ有効な被災者への支援活動を展開していくことはもちろん、進捗報告や報告会開催を通じて活動実績を積極的に発信していく必要がある。

5. ファンドレイジングの多様化

東日本大震災に対する企業・団体の協力により、JPFへのグループ社員募金や顧客向けの寄付スキーム、寄付付き商品の販売、チャリティー・コンサート、寄付呼びかけなど、様々なファンドレイジング手法を実施することができた。副次的な効果として、一般市民にJPFを知ってもらう機会にもなった。

6. 事務局の能力向上と機能の充実

プロジェクトイレブンの1テーマとして、事務局業務量の削減と生産性の向上のため、業務プロセスの分析を行った。年度内に無駄の洗い出しや標準化が見込める業務の抽出を完了した。2011年度にはプロジェクト管理業務の簡素化や情報の整流化や共有化を行い、効率性向上やデータ管理高度化、内部統制の強化を図る。

7. 事務局の内部体制の整備

事務局職員の業務知識の継承・蓄積や人材育成の観点から定着率の向上が課題であった。後にプロジェクトイレブンに引き継がれたNEXT10委員会で議論を重ねたが、年度内には業務上の貢献度、勤務年数が少しでも反映される給与のあり方の検討は結論に至らなかった。

Ⅲ. 事業助成

年度内に、以下 13 プログラムに対して 114 事業、3,550 百万円を助成した。

- ① (継続) スーダン南部人道支援 (2006 年 5 月～) : 10 事業、851,244,190 円
- ② (完了) ミャンマー・サイクロン被災者支援 (2008 年 5 月～2011 年 1 月) :
3 事業、35,617,428 円
- ③ (継続) スリランカ北部人道支援 (2009 年 2 月～) : 12 事業、406,236,810 円
- ④ (完了) スマトラ島西部パダン沖地震被災者支援 (2009 年 10 月～2010 年 8 月) :
2 事業、6,173,503 円
- ⑤ (継続) ハイチ地震被災者支援 (2010 年 1 月～) : 16 事業、663,191,922 円
- ⑥ (完了) チリ地震被災者支援 (2010 年 3 月～2011 年 1 月) : 6 事業、120,112,855 円
- ⑦ (新規) アフガニスタン・パキスタン人道支援 (2010 年 7 月～) : 8 事業、676,449,759 円
- ⑧ (新規) パキスタン水害被災者支援 2010 (2010 年 8 月～) : 20 事業、481,353,098 円
- ⑨ (新規) ベトナム洪水被災者支援 (2010 年 10 月～2010 年 12 月) : 2 事業、12,839,157 円
- ⑩ (新規) ミャンマー・サイクロン・ギリ被災者支援 (2010 年 11 月～) :
3 事業、28,655,740 円
- ⑪ (新規) ブラジル洪水被災者支援 (2011 年 1 月～) : 3 事業、30,592,150 円
- ⑫ (新規) スリランカ洪水被災者支援 (2011 年 1 月～) : 9 事業、71,982,252 円
- ⑬ (新規) 東日本大震災被災者支援 (2011 年 3 月～) : 20 事業、165,356,893 円

Ⅳ. アフガニスタンに対する支援

アフガニスタン・パキスタンの支援については、2010 年 6 月から 2011 年 12 月末までを第 1 フェーズと定め、支援を開始した。これに際し、「アフガニスタン・パキスタン複数年事業方針」、「共通安全原則」、「危機管理マニュアル」を定め、遠隔管理による事業管理の方法や有事の際の対応についてまとめ、プログラム実施につなげることが出来た。

また、日々の治安情報の収集手段を確保したほか、専門家から有事におけるメディア対応について座学とシミュレーショントレーニングを受けたことは、アフガニスタン・パキスタンでの活動のみならず、治安情勢が不安定な被災地における活動を考える上で極めて有益であった。

Ⅴ. 東日本大震災に対する支援

3 月 11 日に発生した東日本大震災では、JPF 参加 NGO の初動対応能力に加え、寄付、物資、サービス等を通じた経済界との迅速な連携や協力においても、JPF 設立以来、海外の災害支援で積み重ねてきた経験と蓄積を活かすことができた。しかしながら甚大な被害、広範囲な被災地、膨大な支援ニーズに対して、県、市町、内外の支援組織、ネットワーク及び諸機関との調整や密接な協業を積極的に進めつつ、2011 年度も支援を継続していく必要がある。

以上